

問題 1

ハイダー (Heider, F.) による態度形成の理論に関する次の文中のア～ウに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

ハイダーによる では、人が対象について持つ態度は、他者との関係によって左右されると考える。例えば、不均衡状態は、知覚者、他者、態度対象の三者のそれぞれの関係について、 の場合に生じるとし、このような状態のときに不快な緊張状態に陥り、それを解消しようとする力が生じるとした。この理論は と呼ばれる理論群の代表的なものである。

	ア	イ	ウ
1. バランス理論		二つが正で一つが負	認知的評価理論
2. バランス理論		二つが正で一つが負	認知的斉合性理論
3. バランス理論		二つが負で一つが正	認知的評価理論
4. 認知的不協和理論		二つが正で一つが負	認知的評価理論
5. 認知的不協和理論		二つが負で一つが正	認知的斉合性理論

問題 2

テイラー (Taylor, F. W.) の科学的管理法に関する記述として妥当なのはどれか。

1. 生産性・効率性は、労働者の誇りなどの情緒的要素や人間関係などの社会的要素の影響を受けるとした。
2. 組織を権力闘争の場として捉え、組織の権力構造が、経営戦略の行方に重要な影響を及ぼすことは避けられないと考えた。
3. 組織を機械のイメージで捉え、生産効率の面から作業行動を分析し、労働者の賃金の支払い方や休憩時間の長さ、照明の明るさなどを設定することを提唱した。
4. 組織を社会や環境の変化に適応して発達する、一つのまとまりを持つ生命体のように捉え、環境に適応していかなければ組織の存続は難しいとした。
5. 組織を集合的情報処理を行うものとして脳のイメージで捉えようとし、外部からもたらされる情報を正確に処理して、的確な判断を下すことが大切であるとした。

問題 3

2022年5月に成立した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に関する次の文中のア～ウに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

これまで生活上で困難な問題を抱える女性に対する社会福祉の支援は、が中心となって実施されてきた。しかし、近年女性をめぐる課題が複雑化、多様化、複合化してきたことから、新たに「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定された。この法律の基本理念には、の協働が明記されている。また都道府県にはの設置が義務付けられ、が困難な問題を抱える女性の相談に応じたり、必要があれば一時保護を行ったりすることなどが規定されている。

ア	イ	ウ
1. 売春防止法	各関係省庁	女性相談支援センター
2. 売春防止法	各関係省庁	婦人相談所
3. 売春防止法	関係機関及び民間の団体	女性相談支援センター
4. 男女共同参画社会基本法	各関係省庁	女性相談支援センター
5. 男女共同参画社会基本法	関係機関及び民間の団体	婦人相談所

正答番号

問題1 - 2

問題2 - 3

問題3 - 3